

J P 日米バランスファンド

<愛称：J P 日米>

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2026年8月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「J P 日米バランスファンド」は、2026年8月17日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合		
信 託 期 間	無期限（2016年10月27日設定）		
運 用 方 針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ＜基本組入比率＞		
	日 米 債 券	日 本 株 式	米 国 株 式
	90%	5%	5%
主 な 投 資 対 象	J P 日 米 バ ラ ン ス フ ァ ン ド	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野 村 F o F s 用 ・ 日 米 債 券 フ ァ ン ド （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。	
	野 村 F o F s 用 ・ 日 経 2 2 5 イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ）	日本株式を主要投資対象とします。	
	野 村 F o F s 用 ・ N Y ダ ウ イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ）	米国株式を主要投資対象とします。	
主 な 投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		
分 配 方 針			

ゆうちょアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番1号

2026年4月1日、JP投信株式会社はJPインベストメント株式会社と合併し、社名を「ゆうちょアセットマネジメント株式会社」に変更しました。

<照会先>

ホームページ：https://www.jpbb-am.co.jp/

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

J P 日米バランスファンド	1
----------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	12
-----------------------------	----

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	20
------------------------------------	----

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	37
-----------------------------------	----

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率		
	円		円	%	%	百万円
16期(2024年 8 月15日)	8,951		30	△0.3	99.6	2,216
17期(2025年 2 月17日)	8,746		30	△2.0	99.5	2,054
18期(2025年 8 月15日)	8,743		30	0.3	99.7	1,885
19期(2026年 2 月16日)	8,695		30	△0.2	99.6	1,709
20期(2026年 8 月17日)	8,529		30	△1.6	99.6	1,616

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

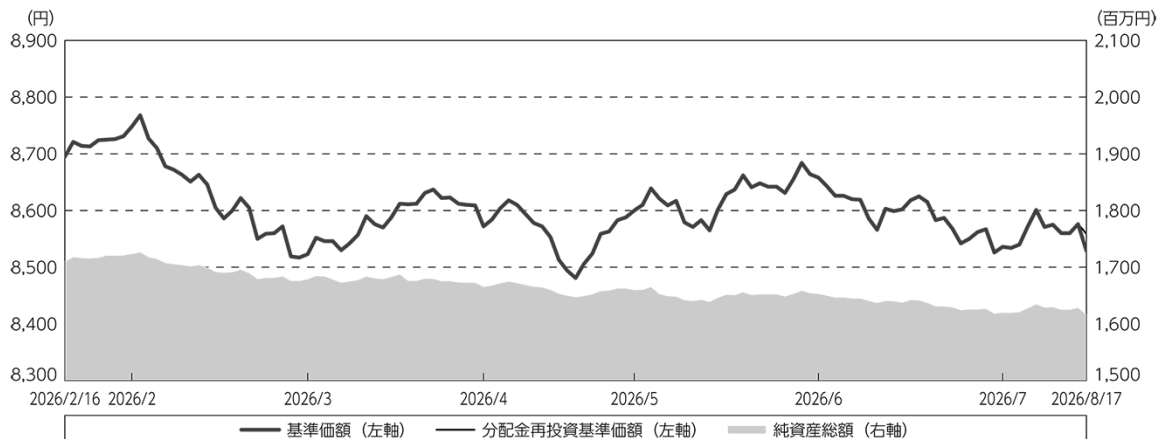
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2026年 2 月16日	円		%	%
	8,695		—	99.6
2 月末	8,748		0.6	99.5
3 月末	8,523		△2.0	99.4
4 月末	8,572		△1.4	99.6
5 月末	8,600		△1.1	99.7
6 月末	8,658		△0.4	99.7
7 月末	8,536		△1.8	99.7
(期 末) 2026年 8 月17日	8,559		△1.6	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2026年 2月17日～2026年 8月17日)

期中の基準価額等の推移



期 首：8,695円

期 末：8,529円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：△ 1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2026年2月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,695円から期末8,529円となりました。なお、当期末には1万口当たり30円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は136円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式、米国株式が上昇した一方、日米債券が下落しました。日本株式の上昇が主な値上がり要因となった一方、日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	期を通じて、日本債券市場(日本10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2026年3月になり、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから債券売りが優勢となりました。4月から5月中旬にかけては、長引く中東情勢の不透明感に加え、日銀の金融政策決定会合を受けて日銀が利上げに前向きと受け止められた結果、債券売りが加速しました。5月下旬から7月中旬にかけては、中東情勢をにらみ売買が交錯する展開となりました。7月下旬以降は、日銀の早期利上げ観測が浮上したことなどから売りが優勢となりました。
米国債券市場	期を通じて、米国債券市場(米国10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2026年3月になり中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇を受け、インフレ懸念が急速に高まり、債券売りが強まりました。4月から5月中旬にかけては、中東情勢の緊張が一時的に和らぎ買われる局面もあったものの、米国とイランの停戦交渉が難航し売られるなど、債券価格は軟調に推移しました。その後は、中東情勢や雇用統計などの経済指標をにらみ売買が交錯する展開となりました。
日本株式市場	期を通じて、日本株式市場(日経平均株価)は上昇しました。2026年3月になり、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が国内の企業業績を圧迫するとの見方から投資家心理が急速に冷え込み、大きく下落しました。4月から6月にかけては中東情勢の不透明感がたびたび再燃したことなどから一時的に売られる局面もありましたが、米半導体関連株の上昇に追随したハイテク株高が上昇をけん引したことなどから、日本株式市場は上昇しました。7月になり、半導体関連株がそれまで急上昇していた反動から利益確定売りが優勢になる局面もありましたが、8月に発表された米雇用統計などを受け、米国の利上げ観測が後退したことなどから日本株式も買い戻されました。
米国株式市場	期を通じて、米国株式市場(NYダウ)は上昇しました。2026年3月に入り、米国とイスラエルがイランに攻撃を行ったことで中東情勢を巡る地政学リスクが高まり、投資家心理が急速に悪化したことなどから急落しました。4月に入り、米国とイランの停戦合意が伝わるなど、中東情勢の緊張緩和が意識され、急速に買い戻されました。5月以降は中東情勢の状況を受け売買が交錯する展開になりながらも、好調な企業決算を背景に半導体関連株が相場の上昇をけん引し、米国株式は堅調に推移しました。

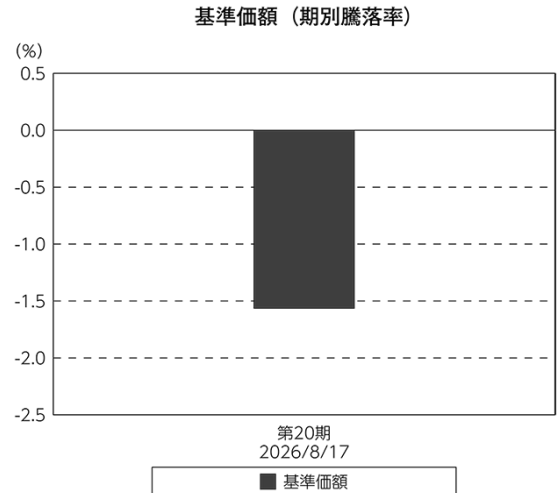
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し以下のとおりといたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第20期 2026年2月17日～ 2026年8月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.351%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	630

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １ 万口当たりの費用明細

(2026年 2月17日～2026年 8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.230	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.115)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.232	
期中の平均基準価額は、8,606円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

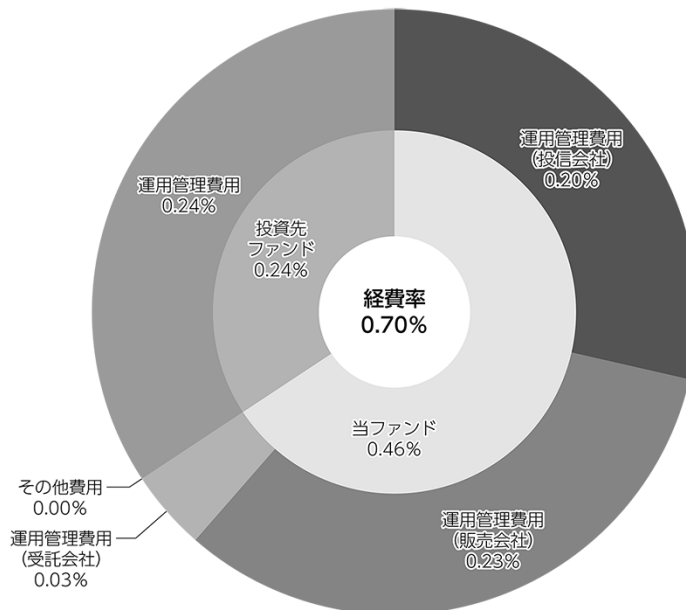
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.70%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	0.70
①当ファンドの費用の比率	0.46
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年２月17日～2026年８月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	36,776,401	27,110	84,516,213	62,420
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,605,948	12,840	8,248,530	30,220
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,428,591	4,690	6,231,535	12,900
合 計		42,810,940	44,640	98,996,278	105,540

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2026年２月17日～2026年８月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年２月17日～2026年８月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年２月17日～2026年８月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 8 月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）		2,046,457,211	1,998,717,399	1,447,271	89.6
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)		25,051,482	20,408,900	81,676	5.1
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)		40,578,975	36,776,031	80,815	5.0
合 計		2,112,087,668	2,055,902,330	1,609,763	99.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年 8 月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,609,763	98.7
コール・ローン等、その他	21,045	1.3
投資信託財産総額	1,630,808	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,630,808,905
コール・ローン等	18,445,463
投資信託受益証券(評価額)	1,609,763,013
未収入金	2,600,000
未収利息	429
(B) 負債	14,787,941
未払収益分配金	5,684,375
未払解約金	5,232,565
未払信託報酬	3,834,543
その他未払費用	36,458
(C) 純資産総額(A－B)	1,616,020,964
元本	1,894,791,717
次期繰越損益金	△ 278,770,753
(D) 受益権総口数	1,894,791,717口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,529円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,966,427,542円、期中追加設定元本額は75,919,117円、期中一部解約元本額は147,554,942円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8529円です。

(注) 2026年8月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は278,770,753円です。

○損益の状況 (2026年2月17日～2026年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,818,261
受取配当金	9,781,778
受取利息	36,483
(B) 有価証券売買損益	△ 31,128,822
売買益	23,330,120
売買損	△ 54,458,942
(C) 信託報酬等	△ 3,871,001
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 25,181,562
(E) 前期繰越損益金	△185,878,823
(F) 追加信託差損益金	△ 62,025,993
(配当等相当額)	(49,676,077)
(売買損益相当額)	(△111,702,070)
(G) 計(D＋E＋F)	△273,086,378
(H) 収益分配金	△ 5,684,375
次期繰越損益金(G＋H)	△278,770,753
追加信託差損益金	△ 62,025,993
(配当等相当額)	(49,676,077)
(売買損益相当額)	(△111,702,070)
分配準備積立金	69,815,710
繰越損益金	△286,560,470

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2026年2月17日～2026年8月17日)は以下の通りです。

項 目	2026年2月17日～ 2026年8月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,947,260円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	49,676,077円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	69,552,825円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	125,176,162円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	660円
g. 分配金	5,684,375円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	30円
-----------------	-----

○お知らせ

2026年4月1日、JP投信株式会社はJPインベストメント株式会社と合併し、新社名をゆうちょアセットマネジメント株式会社に変更しました。

なお、上記に伴う弊社運用ファンドの運用方針、および運用プロセスに関する実質的な変更はございません。

2026年4月1日、一般社団法人投資信託協会は一般社団法人資産運用業協会に名称を変更し、同日付で投資信託約款上でも反映しました。

また、同日付で投資信託約款に記載されております受益者に対して行う公告の方法についても、日刊工業新聞による掲載から電子交付に変更しました。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第20期(2026年 2 月10日～2026年 8 月 7 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運 用 方 針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5％刻みで見直しを行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
主 な 投 資 対 象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
16期(2024年 8 月 7 日)	8,006		44	△0.4	98.3	—	2,247
17期(2025年 2 月 7 日)	7,784		44	△2.2	98.1	—	2,122
18期(2025年 8 月 7 日)	7,747		44	0.1	98.8	—	2,002
19期(2026年 2 月 9 日)	7,460		45	△3.1	99.1	—	1,845
20期(2026年 8 月 7 日)	7,269		45	△2.0	98.2	—	1,763

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2026年 2 月 9 日	円		%	%	%
	7,460	—	—	99.1	—
2 月末	7,550	1.2		98.1	—
3 月末	7,419	△0.5		99.3	—
4 月末	7,381	△1.1		98.8	—
5 月末	7,365	△1.3		98.8	—
6 月末	7,383	△1.0		99.3	—
7 月末	7,315	△1.9		98.1	—
(期 末) 2026年 8 月 7 日	7,314	△2.0		98.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

（上昇）

日米債券からの利息収入。

（下落）

対円で為替ヘッジを行っていたことによるコスト。

日米債券の価格の下落。

【運用経過】

<日米の債券の投資比率>

期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率について、米国を35%程度、日本を65%程度組み入れておりました。期末時点では、米国を40%程度、日本を60%程度組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

<残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

【分配金】

当期は、利子・配当等収益等から、1万口あたり45円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国および日本の10年国債の利回り水準などを比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債がほぼ同額程度となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 2 月10日～2026年 8 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 9	% 0.124	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.108)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.132	
期中の平均基準価額は、7,402円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2026年 2 月10日～2026年 8 月 7 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
	国債証券		169,442	223,998
	特殊債券		90,603	54,351
外 国	社債券（投資法人債券を含む）		97,193	189,674
	アメリカ	千米ドル	千米ドル	
		国債証券	715	549
		社債券（投資法人債券を含む）	622	451

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。
* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月10日～2026年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 570	百万円 —	% —	百万円 628	百万円 132	% 21.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年8月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	526,000	517,139	29.3	—	29.3	—	—
特殊債券 (除く金融債)	250,000 (250,000)	219,998 (219,998)	12.5 (12.5)	— (—)	12.5 (12.5)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	340,000 (340,000)	307,572 (307,572)	17.4 (17.4)	— (—)	17.4 (17.4)	— (—)	— (—)
合 計	1,116,000 (590,000)	1,044,709 (527,570)	59.2 (29.9)	— (—)	59.2 (29.9)	— (—)	— (—)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (30年) 第7回	2.3	110,000	110,647	2032/ 5 /20
国庫債券	利付 (30年) 第12回	2.1	10,000	9,814	2033/ 9 /20
国庫債券	利付 (30年) 第16回	2.5	10,000	9,963	2034/ 9 /20
国庫債券	利付 (30年) 第18回	2.3	52,000	50,759	2035/ 3 /20
国庫債券	利付 (30年) 第20回	2.5	40,000	39,414	2035/ 9 /20
国庫債券	利付 (20年) 第130回	1.8	59,000	58,142	2031/ 9 /20
国庫債券	利付 (20年) 第134回	1.8	65,000	63,733	2032/ 3 /20
国庫債券	利付 (20年) 第140回	1.7	120,000	116,328	2032/ 9 /20
国庫債券	利付 (20年) 第142回	1.8	60,000	58,335	2032/12/20
小	計		526,000	517,139	
特殊債券(除く金融債)					
新関西国際空港社債	財投機関債第16回	1.249	100,000	86,426	2035/ 9 /20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第140回	1.349	50,000	44,932	2034/ 9 /20
国際協力機構債券	第81回財投機関債	1.181	100,000	88,640	2034/ 9 /20
小	計		250,000	219,998	
普通社債券(含む投資法人債券)					
九州電力	第536回	2.231	40,000	36,740	2035/10/25
三菱商事	第83回担保提供制限等財務上特約無	1.054	100,000	87,967	2034/ 3 /21
三井不動産	第84回社債間限定同順位特約付	1.057	100,000	88,704	2033/ 9 /12
東海旅客鉄道	第65回社債間限定同順位特約付	1.786	100,000	94,161	2033/ 9 /13
小	計		340,000	307,572	
合	計		1,116,000	1,044,709	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	4,470	4,326	686,317	38.9	—	38.9	—	—
合 計	4,470	4,326	686,317	38.9	—	38.9	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B	1.375	250	214	34,028	2031/11/15	
	US TREASURY N/B	2.875	240	220	35,045	2032/ 5 /15	
	US TREASURY N/B	4.125	220	215	34,236	2032/11/15	
	US TREASURY N/B	3.375	230	214	34,090	2033/ 5 /15	
	US TREASURY N/B	4.5	220	219	34,817	2033/11/15	
	US TREASURY N/B	4.375	220	217	34,465	2034/ 5 /15	
	US TREASURY N/B	4.25	220	214	34,069	2034/11/15	
	US TREASURY N/B	4.25	220	214	33,968	2035/ 5 /15	
	US TREASURY N/B	4.0	230	218	34,722	2035/11/15	
	US TREASURY N/B	4.375	220	215	34,112	2036/ 5 /15	
普通社債券 (含む投資法人債券)	ABBOTT LABORATORIES	4.65	70	66	10,597	2036/ 3 /15	
	ADOBE INC	4.95	20	19	3,113	2034/ 4 / 4	
	ALABAMA POWER CO	3.05	50	45	7,221	2032/ 3 /15	
	ALPHABET INC	4.8	70	66	10,622	2036/ 2 /15	
	AMAZON.COM INC	4.65	90	85	13,528	2035/11/20	
	AUTOMATIC DATA PROCESSNG	4.45	50	48	7,638	2034/ 9 / 9	
	BANK OF AMERICA CORP	5.468	70	70	11,183	2035/ 1 /23	
	BANK OF NY MELLON CORP	5.06	85	85	13,521	2032/ 7 /22	
	BANK OF NY MELLON CORP	4.706	30	29	4,635	2034/ 2 / 1	
	CATERPILLAR INC	5.2	80	80	12,739	2035/ 5 /15	
	CHEVRON USA INC	4.98	80	79	12,625	2035/ 4 /15	
	CISCO SYSTEMS INC	5.05	70	69	11,050	2034/ 2 /26	
	CME GROUP INC	2.65	30	26	4,255	2032/ 3 /15	
	COCA-COLA CO/THE	5.0	70	70	11,239	2034/ 5 /13	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	3.25	50	46	7,370	2032/ 8 /15	
	ELI LILLY & CO	4.7	20	19	3,110	2034/ 2 / 9	
	ELI LILLY & CO	4.9	30	29	4,674	2035/10/15	
	HOME DEPOT INC	4.95	40	39	6,295	2034/ 6 /25	
	JPMORGAN CHASE & CO	2.963	30	26	4,268	2033/ 1 /25	
	JPMORGAN CHASE & CO	4.946	85	82	13,109	2035/10/22	
	MASTERCARD INC	4.875	40	39	6,281	2034/ 5 / 9	
	MERCK & CO INC	4.5	70	68	10,847	2033/ 5 /17	
	META PLATFORMS INC	4.75	40	38	6,079	2034/ 8 /15	
	MORGAN STANLEY	6.342	60	63	10,044	2033/10/18	
	MORGAN STANLEY	5.32	50	49	7,861	2035/ 7 /19	
	PEPSICO INC	3.9	45	43	6,855	2032/ 7 /18	
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	4.6	30	29	4,657	2035/ 5 / 1	
	PROGRESSIVE CORP	3.0	40	36	5,750	2032/ 3 /15	
	PROLOGIS LP	5.0	40	39	6,208	2035/ 1 /31	
	PUBLIC STORAGE OP CO	5.1	85	84	13,477	2033/ 8 / 1	
STATE STREET CORP	2.623	60	53	8,440	2033/ 2 / 7		
STATE STREET CORP	4.821	70	68	10,894	2034/ 1 /26		
TARGET CORP	4.5	80	76	12,156	2034/ 9 /15		
TEXAS INSTRUMENTS INC	4.85	40	39	6,272	2034/ 2 / 8		
TRAVELERS COS INC	6.75	80	88	14,027	2036/ 6 /20		

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	VISA INC	4.15	70	65	10,417	2035/12/14
		WALMART INC	4.15	80	78	12,389	2032/9/9
		WALT DISNEY COMPANY/THE	6.55	40	43	6,929	2033/3/15
		WALT DISNEY COMPANY/THE	6.4	60	65	10,365	2035/12/15
合 計						686,317	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,731,027	96.9
コール・ローン等、その他	56,254	3.1
投資信託財産総額	1,787,281	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（700,242千円）の投資信託財産総額（1,787,281千円）に対する比率は39.2%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝158.64円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年8月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,470,064,661
コール・ローン等	43,467,709
公社債（評価額）	1,731,027,431
未収入金	682,783,132
未収利息	11,764,431
前払費用	1,021,958
(B) 負債	706,721,058
未払金	693,310,200
未払収益分配金	10,916,844
未払解約金	199,999
未払信託報酬	2,264,537
その他未払費用	29,478
(C) 純資産総額（A－B）	1,763,343,603
元本	2,425,965,391
次期繰越損益金	△ 662,621,788
(D) 受益権総口数	2,425,965,391口
1万口当たり基準価額（C／D）	7,269円

（注）期首元本額は2,473,673,588円、期中追加設定元本額は92,034,027円、期中一部解約元本額は139,742,224円、1口当たり純資産額は0.7269円です。

（注）投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額307,024円。

○損益の状況（2026年2月10日～2026年8月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,247,639
受取利息	22,175,841
その他収益金	71,798
(B) 有価証券売買損益	△ 54,803,905
売買益	46,395,328
売買損	△101,199,233
(C) 信託報酬等	△ 2,418,136
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 34,974,402
(E) 前期繰越損益金	△441,039,921
(F) 追加信託差損益金	△175,690,621
（配当等相当額）	（ 61,851,560）
（売買損益相当額）	（△237,542,181）
(G) 計（D＋E＋F）	△651,704,944
(H) 収益分配金	△ 10,916,844
次期繰越損益金（G＋H）	△662,621,788
追加信託差損益金	△175,690,621
（配当等相当額）	（ 61,851,560）
（売買損益相当額）	（△237,542,181）
分配準備積立金	124,344,648
繰越損益金	△611,275,815

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第20期(2026年 2月10日～2026年 8月 7日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主 な 投 資 対 象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 金 騰 落 中 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
16期(2024年 8月 7日)	20, 446	175		△ 2. 1	62, 107. 06	△ 2. 0	97. 8	2. 2	104
17期(2025年 2月 7日)	22, 478	273		11. 3	69, 250. 38	11. 5	96. 8	3. 2	105
18期(2025年 8月 7日)	23, 820	200		6. 9	74, 100. 42	7. 0	97. 5	2. 4	108
19期(2026年 2月 9日)	32, 691	235		38. 2	102, 601. 09	38. 5	97. 4	2. 6	105
20期(2026年 8月 7日)	38, 211	140		17. 3	120, 431. 67	17. 4	98. 4	1. 6	96

- * 基準価額の騰落率は分配金込み。
- * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首) 2026年 2 月 9 日	円 32,691	% —	102,601.09	% —	% 97.4	% 2.6
2 月 末	34,158	4.5	107,181.44	4.5	98.3	1.6
3 月 末	29,837	△ 8.7	93,629.13	△ 8.7	96.5	3.5
4 月 末	34,641	6.0	108,711.21	6.0	98.8	1.1
5 月 末	38,758	18.6	121,628.95	18.5	98.8	1.1
6 月 末	40,959	25.3	128,600.26	25.3	98.0	1.9
7 月 末	37,618	15.1	118,142.83	15.1	98.2	1.8
(期 末) 2026年 8 月 7 日	38,351	17.3	120,431.67	17.4	98.4	1.6

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

国内株式市場は、衆議院選挙で与党が市場予想を上回る結果となり、政策推進への見方や円安を受けて上昇したものの、中東情勢の緊迫化やFOMC（米連邦公開市場委員会）後の米株安などから下落しました。その後は、AI向け需要を背景に半導体株が幅広く買われ上昇しました。当運用期間を通じて基準価額は上昇しました。

【運用経過】

当ファンド

当運用期間を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 2 月10日～2026年 8 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.076	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.059)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.079	
期中の平均基準価額は、35,995円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2026年 2 月10日～2026年 8 月 7 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 4,118	千円 17,463	千口 9,998	千円 43,073

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2026年2月10日～2026年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	73,830,280千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	293,449,367千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月10日～2026年8月7日)

利害関係人との取引状況

<野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 50,782	百万円 2,292	4.5	百万円 23,047	百万円 2,994	13.0
株式先物取引	101,158	101,158	100.0	103,598	103,598	100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 36	百万円 14	百万円 262

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.542千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.542千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年8月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口	千口	千円
	27,037	21,157	96,989

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円	%
	96,989	99.5
コール・ローン等、その他	441	0.5
投資信託財産総額	97,430	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年8月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,430,040
コール・ローン等	85,154
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	96,989,074
未収入金	355,810
未収利息	2
(B) 負債	431,226
未払収益分配金	355,387
未払信託報酬	74,309
その他未払費用	1,530
(C) 純資産総額(A－B)	96,998,814
元本	25,384,803
次期繰越損益金	71,614,011
(D) 受益権総口数	25,384,803口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,211円

(注) 期首元本額は32,296,158円、期中追加設定元本額は5,011,238円、期中一部解約元本額は11,922,593円、1口当たり純資産額は3.8211円です。

○損益の状況（2026年2月10日～2026年8月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162
受取利息	162
(B) 有価証券売買損益	12,973,440
売買益	16,822,100
売買損	△ 3,848,660
(C) 信託報酬等	△ 75,839
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	12,897,763
(E) 前期繰越損益金	28,953,893
(F) 追加信託差損益金	30,117,742
(配当等相当額)	(26,215,662)
(売買損益相当額)	(3,902,080)
(G) 計(D＋E＋F)	71,969,398
(H) 収益分配金	△ 355,387
次期繰越損益金(G＋H)	71,614,011
追加信託差損益金	30,117,742
(配当等相当額)	(26,246,464)
(売買損益相当額)	(3,871,278)
分配準備積立金	41,496,269

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第38期（決算日2025年11月7日）

作成対象期間（2024年11月8日～2025年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行いません。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。 資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2021年11月 8 日)	18,908	20.5	49,505.53	20.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月 7 日)	18,008	△ 4.8	47,202.89	△ 4.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月 7 日)	21,566	19.8	56,515.76	19.7	97.8	2.2	126,882
37期(2024年11月 7 日)	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9	172,663
38期(2025年11月 7 日)	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2	2.8	225,939

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年11月 7 日	26,761	－	70,219.63	－	97.1	2.9
11月末	25,967	△ 3.0	68,134.11	△ 3.0	96.7	3.3
12月末	27,141	1.4	71,223.93	1.4	97.8	2.2
2025年 1 月末	26,920	0.6	70,652.77	0.6	97.4	2.6
2 月末	25,286	△ 5.5	66,381.33	△ 5.5	97.2	2.8
3 月末	24,441	△ 8.7	64,164.99	△ 8.6	95.7	4.3
4 月末	24,737	△ 7.6	64,938.64	△ 7.5	97.0	2.9
5 月末	26,059	△ 2.6	68,397.62	△ 2.6	98.2	1.8
6 月末	27,823	4.0	73,063.18	4.0	98.4	1.6
7 月末	28,226	5.5	74,118.65	5.6	98.1	1.9
8 月末	29,375	9.8	77,138.62	9.9	98.3	1.7
9 月末	31,101	16.2	81,678.01	16.3	96.9	3.1
10月末	36,285	35.6	95,279.92	35.7	97.5	2.5
(期 末)						
2025年11月 7 日	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2	2.8

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。

②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。

④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○当ファンドのポートフォリオ

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ない、資金流入出に対しても速やかに対応しました。

実質の株式組入比率（先物を含む）は、当運用期間を通じて高位に維持しました。

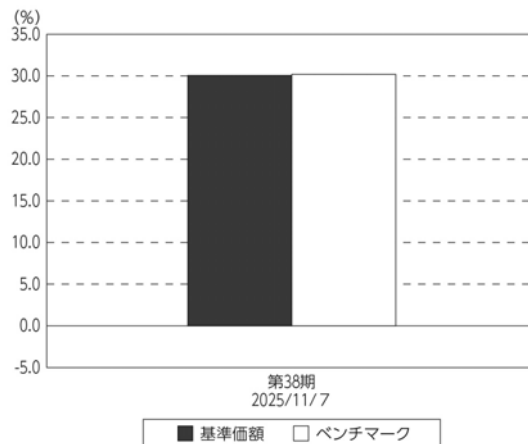
○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+30.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+30.2%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月 8 日～2025年11月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、27,780円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月 8 日～2025年11月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,080 (3,340)	千円 45,107,750 (—)	千株 11,928	千円 42,936,232

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 127,072	百万円 127,353	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	88,043,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,471,324千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	45,107	2,358	5.2	42,936	3,729	8.7
株式先物取引	127,072	127,072	100.0	127,353	127,353	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 33	百万円 29	百万円 159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,158千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,158千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	140	146	165,929
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	56	58.4	169,097
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	140	146	594,950
大成建設	28	29.2	336,968
大林組	140	146	409,603
清水建設	140	146	319,375
長谷工コーポレーション	28	29.2	75,102
鹿島建設	70	73	375,074
大和ハウス工業	140	146	787,816
積水ハウス	140	146	486,910
日揮ホールディングス	140	146	231,702
食料品 (2.4%)			
日清製粉グループ本社	140	146	262,216
明治ホールディングス	56	58.4	180,222
日本ハム	70	73	479,756
サッポロホールディングス	28	29.2	219,321
アサヒグループホールディングス	420	438	758,397
キリンホールディングス	140	146	322,952
キッコーマン	700	730	999,005
味の素	140	292	1,057,916
ニチレイ	70	146	270,100
日本たばこ産業	140	146	810,008
繊維製品 (0.1%)			
帝人	28	29.2	36,076
東レ	140	146	136,218
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	140	146	112,566
化学 (4.9%)			
クラレ	140	146	245,645
旭化成	140	146	185,201
レゾナック・ホールディングス	14	14.6	83,541
住友化学	140	146	63,042

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学	140	146	744,892
東ソー	70	73	163,994
トクヤマ	28	29.2	110,814
デンカ	28	29.2	66,167
信越化学工業	700	730	3,306,170
三井化学	28	29.2	105,412
三菱ケミカルグループ	70	73	60,823
UBE	14	14.6	33,142
花王	140	146	952,796
富士フイルムホールディングス	420	438	1,489,200
資生堂	140	146	375,366
日東電工	700	730	2,738,960
医薬品 (4.7%)			
協和キリン	140	146	353,539
武田薬品工業	140	146	610,280
アステラス製薬	700	730	1,279,325
住友ファーマ	140	146	312,732
塩野義製薬	420	438	1,141,866
中外製薬	420	438	3,270,984
エーザイ	140	146	640,502
第一三共	420	438	1,475,184
大塚ホールディングス	140	146	1,222,020
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	280	292	310,980
ENEOSホールディングス	140	146	142,525
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	70	73	411,282
ブリヂストン	140	146	1,001,998
ガラス・土石製品 (0.6%)			
AGC	28	29.2	149,766
日本電気硝子	42	43.8	242,170
太平洋セメント	14	14.6	59,071
東海カーボン	140	146	144,379
TOTO	70	73	281,707
日本碍子	140	146	423,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	14	73	44,508
神戸製鋼所	14	14.6	26,674
J F Eホールディングス	14	14.6	26,097
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属	14	14.6	228,490
三菱マテリアル	14	14.6	41,858
住友金属鉱山	70	73	358,430
DOWAホールディングス	28	29.2	159,665
古河電気工業	14	14.6	150,380
住友電気工業	140	146	854,830
フジクラ	140	146	2,980,590
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	14	14.6	21,097
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	28	29.2	256,580
オークマ	56	58.4	197,976
アマダ	140	146	261,486
ディスコ	28	29.2	1,416,784
SMC	14	14.6	779,494
小松製作所	140	146	752,630
住友重機械工業	28	29.2	118,230
日立建機	140	146	645,612
クボタ	140	146	301,855
荏原製作所	140	146	632,034
ダイキン工業	140	146	2,887,150
日本精工	140	146	131,020
NTN	140	146	52,706
ジェイテクト	140	146	236,666
カナデビア	28	29.2	27,068
三菱重工業	140	146	649,554
I H I	14	102.2	313,243
電気機器 (30.8%)			
イビデン	—	146	1,871,720
コニカミノルタ	140	146	87,483
ミネベアミツミ	140	146	440,628
日立製作所	140	146	750,148
三菱電機	140	146	627,362
富士電機	28	29.2	306,454
安川電機	140	146	592,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソシオネクスト	140	146	346,823
ニデック	224	—	—
オムロン	140	146	620,208
ジーエス・ユアサ コーポレーション	28	29.2	110,025
日本電気	14	73	400,259
富士通	140	146	584,146
ルネサスエレクトロニクス	140	146	267,983
セイコーエプソン	280	292	551,442
パナソニック ホールディングス	140	146	251,193
シャープ	140	146	122,085
ソニーグループ	700	730	3,109,070
TDK	2,100	2,190	5,459,670
アルプスアルパイン	140	146	290,613
横河電機	140	146	672,476
アドバンテスト	1,120	1,168	23,313,280
キーエンス	14	14.6	803,000
レーザーテック	56	58.4	1,699,440
カシオ計算機	140	146	178,120
ファナック	700	730	3,693,800
ローム	—	146	299,446
京セラ	1,120	1,168	2,359,944
太陽誘電	140	146	532,170
村田製作所	336	350.4	1,139,500
S C R E E Nホールディングス	56	58.4	721,240
キヤノン	210	219	962,724
リコー	140	146	193,815
東京エレクトロン	420	438	14,366,400
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	560	584	1,216,472
川崎重工業	14	14.6	166,805
日産自動車	140	146	51,319
いすゞ自動車	70	73	140,269
トヨタ自動車	700	730	2,276,140
日野自動車	140	146	55,626
三菱自動車工業	14	14.6	5,315
マツダ	28	29.2	32,674
本田技研工業	840	876	1,388,460
スズキ	560	584	1,289,764
S U B A R U	140	146	483,114
ヤマハ発動機	420	438	496,911

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.8%)			
テルモ	1,120	1,168	2,914,744
ニコン	140	146	257,690
オリンパス	560	584	1,092,956
HOYA	70	73	1,857,120
シチズン時計	140	—	—
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	420	438	1,997,280
TOPPANホールディングス	70	73	274,334
大日本印刷	140	146	379,965
ヤマハ	420	438	455,520
任天堂	140	146	2,030,130
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	14	14.6	12,322
中部電力	14	14.6	32,506
関西電力	14	14.6	34,675
東京瓦斯	28	29.2	165,359
大阪瓦斯	28	29.2	142,788
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	28	29.2	73,350
東急	70	73	126,509
小田急電鉄	70	73	119,355
京王電鉄	28	29.2	106,609
京成電鉄	70	219	274,078
東日本旅客鉄道	42	43.8	168,980
西日本旅客鉄道	28	29.2	90,286
東海旅客鉄道	70	73	299,154
ヤマトホールディングス	140	146	322,879
NIPPON EXPRESSホールディン	14	43.8	144,540
海運業 (0.3%)			
日本郵船	42	43.8	220,314
商船三井	42	43.8	195,523
川崎汽船	126	131.4	278,305
空運業 (0.2%)			
日本航空	140	146	429,751
ANAホールディングス	14	14.6	42,018
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	350	—	—
情報・通信業 (14.3%)			
ディー・エヌ・エー	—	43.8	115,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネクソン	280	292	949,000
SHIFT	—	146	149,431
野村総合研究所	140	146	876,438
メルカリ	140	146	324,704
LINEヤフー	56	58.4	24,831
トレンドマイクロ	140	146	1,138,800
NTT	1,400	1,460	220,752
KDDI	840	1,752	4,521,036
ソフトバンク	1,400	1,460	319,594
東宝	14	14.6	136,583
NTTデータグループ	700	—	—
コナミグループ	140	146	3,567,510
ソフトバンクグループ	840	876	19,009,200
卸売業 (3.5%)			
双日	14	14.6	61,334
伊藤忠商事	140	146	1,388,460
丸紅	140	146	577,430
豊田通商	420	438	2,113,350
三井物産	280	292	1,176,760
住友商事	140	146	688,828
三菱商事	420	438	1,593,006
小売業 (11.7%)			
J. フロント リテイリング	70	73	169,396
ZOZO	140	438	559,545
三越伊勢丹ホールディングス	140	146	358,138
セブン&アイ・ホールディングス	420	438	871,182
良品計画	140	292	993,676
高島屋	140	146	248,346
丸井グループ	140	146	436,759
イオン	140	438	1,001,706
ニトリホールディングス	70	365	909,397
ファーストリテイリング	378	350.4	20,046,384
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	140	146	306,746
横浜フィナンシャルグループ	140	146	163,155
あおぞら銀行	14	14.6	32,689
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	146	337,917
りそなホールディングス	14	14.6	22,009
三井住友トラストグループ	28	29.2	123,486
三井住友フィナンシャルグループ	42	43.8	182,295

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	140	146	218,489
ふくおかフィナンシャルグループ	28	29.2	130,202
みずほフィナンシャルグループ	14	14.6	73,671
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	140	146	181,040
野村ホールディングス	140	146	159,213
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	84	87.6	406,113
MS&ADインシュアランスグループホール	126	131.4	420,480
第一生命ホールディングス	14	58.4	63,656
東京海上ホールディングス	210	219	1,278,741
T&Dホールディングス	28	29.2	94,870
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	140	146	555,238
オリックス	140	146	559,034
日本取引所グループ	280	292	508,664
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	140	146	184,033
三井不動産	420	438	718,758

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三菱地所		140	146	496,546
東京建物		70	73	212,795
住友不動産		140	146	982,726
サービス業 (3.8%)				
エムスリー		336	350.4	737,416
ディー・エヌ・エー		42	—	—
電通グループ		140	146	455,958
オリエンタルランド		140	146	454,206
サイバーエージェント		112	116.8	175,725
楽天グループ		140	146	149,066
リクルートホールディングス		420	438	3,717,306
日本郵政		140	146	208,415
ペイカレント		—	146	998,640
セコム		280	292	1,529,204
合 計	株 数 ・ 金 額	44,030	47,523	219,602,701
	銘柄数<比率>	225	225	<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 6,288	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	219,602,701	96.7
コール・ローン等、その他	7,439,342	3.3
投資信託財産総額	227,042,043	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	227,005,456,750
コール・ローン等	5,581,365,243
株式（評価額）	219,602,701,140
未収入金	112,776,253
未収配当金	1,440,666,300
未収利息	74,914
差入委託証拠金	267,872,900
(B) 負債	1,066,408,419
未払解約金	1,066,408,419
(C) 純資産総額（A－B）	225,939,048,331
元本	64,913,877,795
次期繰越損益金	161,025,170,536
(D) 受益権総口数	64,913,877,795口
1万口当たり基準価額（C／D）	34,806円

(注) 期首元本額は64,521,159,469円、期中追加設定元本額は30,400,601,025円、期中一部解約元本額は30,007,882,699円、1口当たり純資産額は3,4806円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 30,946,823,152円
- ・野村つみたて日本株投信 8,720,288,129円
- ・ミリオン（インデックスポートフォリオ） 8,556,981,097円
- ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け） 7,078,098,334円
- ・はじめてのNISA・日本株式インデックス（日経225） 6,658,921,369円
- ・野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け） 2,399,638,687円
- ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） 307,941,616円
- ・ミリオン（バランスポートフォリオ） 214,543,401円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用） 30,642,010円

○損益の状況（2024年11月8日～2025年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,569,261,732
受取配当金	3,550,190,650
受取利息	18,858,973
その他収益金	212,109
(B) 有価証券売買損益	49,755,651,366
売買益	58,517,842,160
売買損	△ 8,762,190,794
(C) 先物取引等取引損益	1,585,462,763
取引益	2,785,759,176
取引損	△ 1,200,296,413
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	54,910,375,861
(E) 前期繰越損益金	108,142,717,679
(F) 追加信託差損益金	51,995,693,364
(G) 解約差損益金	△ 54,023,616,368
(H) 計（D＋E＋F＋G）	161,025,170,536
次期繰越損益金（H）	161,025,170,536

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文中を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2025年4月1日＞

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第20期(2026年 2月10日～2026年 8月 7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2024年 8月 7日)	17,349	160		△ 1.1	206.82	△ 0.9	88.6	8.5	375
17期(2025年 2月 7日)	19,283	125		11.9	231.80	12.1	91.9	5.4	407
18期(2025年 8月 7日)	18,696	140		△ 2.3	226.87	△ 2.1	91.4	6.0	388
19期(2026年 2月 9日)	20,819	130		12.1	254.84	12.3	95.9	7.3	414
20期(2026年 8月 7日)	22,047	140		6.6	271.61	6.6	92.4	5.5	428

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰	落 率	騰	落 率		
(期 首)			円	%		%	%	%
2026年 2 月 9 日			20,819	—	254.84	—	95.9	7.3
2 月末			20,545	△ 1.3	251.51	△ 1.3	95.1	5.2
3 月末			18,698	△10.2	229.04	△10.1	96.9	5.4
4 月末			20,204	△ 3.0	247.37	△ 2.9	95.1	5.7
5 月末			20,902	0.4	256.01	0.5	96.4	5.5
6 月末			21,511	3.3	263.66	3.5	95.8	6.4
7 月末			21,510	3.3	263.37	3.3	93.9	5.5
(期 末)								
2026年 8 月 7 日			22,187	6.6	271.61	6.6	92.4	5.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米国株式市場は、中東情勢緊迫化による原油価格急騰を受けたインフレ加速懸念からFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が後退し、下落する局面もあったものの、半導体関連などのハイテク株が上昇したことや米国とイランが停戦に合意したことなどを受けて上昇しました。
当運用期間を通じて基準価額は上昇しました。

【運用経過】

当ファンド
当運用期間を通じて、マザーファンドを高位に組み入れるとともに株式先物も活用しました。
外貨建資産については概ねベンチマークと同様に為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないました。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に近似させることで、同指数の動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行ないました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

当ファンド
マザーファンドを高位に組み入れるとともに、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないます。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に近似させることで、同指数の動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なっておりま

○ 1 万口当たりの費用明細

（2026年 2 月10日～2026年 8 月 7 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.086	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.070)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.098	
期中の平均基準価額は、20,561円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2026年2月10日～2026年8月7日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 24	百万円 23	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 2,890	千円 14,058	千口 9,428	千円 46,740

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2026年2月10日～2026年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	NYダウインデックススマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,276,406千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,064,320千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月10日～2026年8月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2026年2月10日～2026年8月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 －	百万円 －	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2026年8月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAMICR	百万円 12 百万円 －

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 84,679	千口 78,142	千円 414,716

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
NYダウインデックスマザーファンド	千円 414,716 % 94.8
コール・ローン等、その他	22,885 5.2
投資信託財産総額	437,601 100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* NYダウインデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,083,265千円）の投資信託財産総額（6,090,667千円）に対する比率は99.9%です。

* 当期末における外貨建純資産（9,117千円）の投資信託財産総額（437,601千円）に対する比率は2.1%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝158.64円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年8月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	840,693,620
コール・ローン等	10,948,952
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	414,716,586
未収入金	406,391,666
未収利息	296
差入委託証拠金	8,636,120
(B) 負債	412,155,320
未払金	409,075,620
未払収益分配金	2,721,208
未払信託報酬	351,952
その他未払費用	6,540
(C) 純資産総額(A－B)	428,538,300
元本	194,372,052
次期繰越損益金	234,166,248
(D) 受益権総口数	194,372,052口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,047円

(注) 期首元本額は199,032,453円、期中追加設定元本額は3,902,270円、期中一部解約元本額は8,562,671円、1口当たり純資産額は2.2047円です。

○損益の状況（2026年2月10日～2026年8月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,836
受取利息	11,097
その他収益金	117,739
(B) 有価証券売買損益	26,517,333
売買益	60,969,082
売買損	△ 34,451,749
(C) 先物取引等取引損益	737,517
取引益	1,505,414
取引損	△ 767,897
(D) 信託報酬等	△ 358,492
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	27,025,194
(F) 前期繰越損益金	152,572,151
(G) 追加信託差損益金	57,290,111
(配当等相当額)	(59,156,286)
(売買損益相当額)	(△ 1,866,175)
(H) 計(E＋F＋G)	236,887,456
(I) 収益分配金	△ 2,721,208
次期繰越損益金(H＋I)	234,166,248
追加信託差損益金	57,290,111
(配当等相当額)	(59,166,184)
(売買損益相当額)	(△ 1,876,073)
分配準備積立金	176,876,137

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

NYダウインデックスマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2026年2月9日）

作成対象期間（2025年2月8日～2026年2月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6 期(2022年 2 月 7 日)	23,333	25.0	23,911.42	25.3	96.9	2.5	404
7 期(2023年 2 月 7 日)	26,390	13.1	27,125.86	13.4	95.0	2.4	920
8 期(2024年 2 月 7 日)	34,090	29.2	35,135.92	29.5	98.2	1.3	1,065
9 期(2025年 2 月 7 日)	41,121	20.6	42,533.36	21.1	97.4	2.2	2,494
10期(2026年 2 月 9 日)	48,449	17.8	50,269.41	18.2	96.9	4.5	4,608

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が独自に円換算しています。なお、設定時を10,000として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

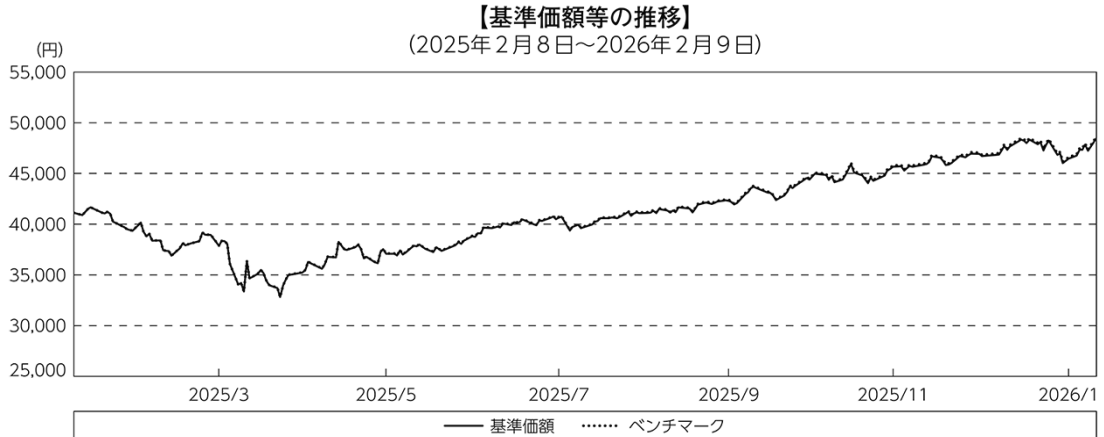
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 2 月 7 日	41,121	－	42,533.36	－	97.4	2.2
2 月末	39,353	△ 4.3	40,709.88	△ 4.3	97.7	2.0
3 月末	37,877	△ 7.9	39,191.72	△ 7.9	97.6	2.0
4 月末	35,230	△14.3	36,456.67	△14.3	97.1	2.0
5 月末	37,084	△ 9.8	38,386.35	△ 9.8	93.6	5.4
6 月末	38,803	△ 5.6	40,180.53	△ 5.5	96.2	2.9
7 月末	40,643	△ 1.2	42,092.73	△ 1.0	97.2	1.9
8 月末	41,079	△ 0.1	42,558.97	0.1	97.1	2.0
9 月末	42,311	2.9	43,848.37	3.1	97.6	1.5
10月末	44,962	9.3	46,604.48	9.6	96.7	2.4
11月末	45,658	11.0	47,347.27	11.3	96.5	2.5
12月末	46,707	13.6	48,450.21	13.9	96.5	2.7
2026年 1 月末	46,442	12.9	48,187.23	13.3	97.2	2.0
(期 末)						
2026年 2 月 9 日	48,449	17.8	50,269.41	18.2	96.9	4.5

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

米国株式の株価および為替の変動

○当ファンドのポートフォリオ

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行ないました。

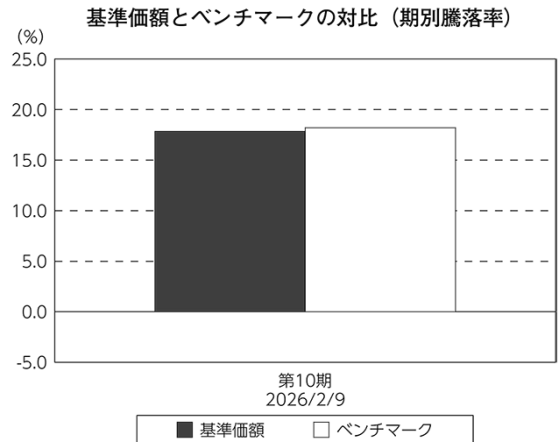
○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+17.8%となり、ベンチマークの+18.2%を0.4ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ①コスト負担（売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.008	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.006)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.002)	
(b) そ の 他 費 用	11	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	14	0.035	
期中の平均基準価額は、41,345円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025 年 2 月 8 日～2026 年 2 月 9 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		504	12,406	125	2,978
		(7)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	295	124	—	—

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 2,302	百万円 2,165	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年2月8日～2026年2月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,330,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,120,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月8日～2026年2月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2026年2月9日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	22	34	735	115,376	大規模小売り
AMERICAN EXPRESS CO	22	34	1,255	197,020	消費者金融
AMGEN INC	22	34	1,343	210,828	バイオテクノロジー
APPLE INC	22	34	972	152,569	コンピュータ・周辺機器
BOEING CO	22	34	849	133,320	航空宇宙・防衛
CATERPILLAR INC DEL	22	34	2,538	398,375	機械
CHEVRON CORP	22	34	632	99,215	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	22	34	296	46,530	通信機器
COCA COLA CO	22	34	276	43,353	飲料
DISNEY (WALT) CO	22	34	379	59,630	娯楽
GOLDMAN SACHS GROUP	22	34	3,245	509,489	資本市場
HOME DEPOT	22	34	1,346	211,283	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	22	34	833	130,769	コングロマリット
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	22	34	1,044	163,985	情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO	22	34	1,126	176,860	銀行
JOHNSON & JOHNSON	22	34	838	131,652	医薬品
MCDONALD'S CORP	22	34	1,143	179,471	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	22	34	426	66,887	医薬品
MICROSOFT CORP	22	34	1,401	220,055	ソフトウェア
NIKE INC-B	22	34	223	35,064	繊維・アパレル・贅沢品
NVIDIA CORP	22	34	648	101,711	半導体・半導体製造装置
PROCTER & GAMBLE CO	22	34	556	87,316	家庭用品
SALESFORCE INC	22	34	668	104,969	ソフトウェア
SHERWIN-WILLIAMS	22	34	1,265	198,573	化学
3M CORP	22	34	603	94,711	コングロマリット
TRAVELERS COS INC/THE	22	34	1,053	165,389	保険
UNITEDHEALTH GROUP INC	22	34	966	151,763	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	22	34	161	25,404	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	22	34	1,158	181,896	金融サービス
WALMART INC	22	34	458	71,962	生活必需品流通・小売り
合 計	株 数 ・ 金 額	662	1,048	28,449	4,465,440
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	<96.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR		110	405	202	31,849	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	110	405	202	31,849	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	株式先物取引		百万円	百万円
		DJIAVMN	118	—
		DJIAMICR	90	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,465,440	% 92.3
投資信託受益証券	31,849	0.7
コール・ローン等、その他	342,683	7.0
投資信託財産総額	4,839,972	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(4,603,701千円)の投資信託財産総額(4,839,972千円)に対する比率は95.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,940,882,591
コール・ローン等	289,122,995
株式(評価額)	4,465,440,528
投資信託受益証券(評価額)	31,849,875
未収入金	105,929,131
未収配当金	1,509,491
未収利息	127
差入委託証拠金	47,030,444
(B) 負債	332,395,083
未払金	330,907,083
未払解約金	1,450,000
その他未払費用	38,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,608,487,508
元本	951,205,752
次期繰越損益金	3,657,281,756
(D) 受益権総口数	951,205,752口
1万口当たり基準価額(C／D)	48,449円

(注) 期首元本額は606,672,384円、期中追加設定元本額は465,871,356円、期中一部解約元本額は121,337,988円、1口当たり純資産額は4.8449円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村NYダウインデックスオープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 866,525,830円
・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用) 84,679,922円

○損益の状況 (2025年2月8日～2026年2月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,757,465
受取配当金	48,102,242
受取利息	415,548
その他収益金	1,239,675
(B) 有価証券売買損益	619,197,681
売買益	843,743,929
売買損	△ 224,546,248
(C) 先物取引等取引損益	14,240,619
取引益	27,224,382
取引損	△ 12,983,763
(D) 保管費用等	△ 858,374
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	682,337,391
(F) 前期繰越損益金	1,888,047,733
(G) 追加信託差損益金	1,486,105,644
(H) 解約差損益金	△ 399,209,012
(I) 計(E＋F＋G＋H)	3,657,281,756
次期繰越損益金(I)	3,657,281,756

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞